ある議案を否決する株主総会等の決議の取消しを請求する訴えの適否

【文献種別】 判決／最高裁判所第二小法廷
【裁判年月日】 平成28年3月4日
【事件番号】 平成27年(受)第1431号
【事件名】 株主総会決議取消請求事件
【裁判結果】 上告棄却
【参照法令】 会社法831条
【掲載誌】 裁時1647号11頁、金判1490号10頁

LEX/DB 文献番号 25447820

事実の概要

Y社の取締役である訴外Aは、臨時株主総会を招集し、同じくY社の取締役であるXらを取締役から解任する旨の議案を提出したが、これが否決された¹⁾(以下、「本件否決決議」という。)ため、Y社の株主として、Xらを取締役から解任する訴えを提起した(以下、「別件訴訟」という。)。これに対してXらは、本件否決決議を取り消せば、別件訴訟にかかる訴えは訴訟要件を欠き不適法却下されることとなるため、その取消しを求める利益が存在すると主張し²⁾、上記臨時株主総会の招集手続に瑕疵があるとして³⁾、会社法831条1項1号に基づき、本件否決決議の取消しを求める訴えを提起した。

第一審(福岡地判平26・11・28金判1490号17頁)は、決議取消請求の帰結により別件訴訟の訴訟要件の具備が左右されるため、訴えは適法であるとした上で、請求を認容したが、原審(福岡高判平27・4・22金判1490号16頁)は、決議取消しの訴えにいう「決議」とは、第三者に対して効力を有するものであるところ、否決決議は第三者効を有しないため、決議取消しの訴えの対象とならず、訴えの利益がないとして、訴えを不適法却下した。Xらから上告受理申立て(上告受理)。

判決の要旨

上告棄却。

「会社法は、会社の組織に関する訴えについての諸規定を置き(同法828条以下)、瑕疵のある

株主総会等の決議についても、その決議の日から3箇月以内に限り訴えをもって取消しを請求できる旨規定して法律関係の早期安定を図り(同法831条)、併せて、当該訴えにおける被告、認容判決の効力が及ぶ者の範囲、判決の効力等も規定している(同法834条から839条まで)。このような規定は、株主総会等の決議によって、新たな法律関係が生ずることを前提とするものである。

しかるところ、一般に、ある議案を否決する株主総会等の決議によって新たな法律関係が生ずることはないし、当該決議を取り消すことによって新たな法律関係が生ずるものでもないから、ある議案を否決する株主総会等の決議の取消しを請求する訴えは不適法であると解するのが相当である。このことは、当該議案が役員を解任する旨のものであった場合でも異なるものではない。」

なお、千葉勝美裁判官の補足意見がある。

判例の解説**一 問題の所在**

株主総会決議取消しの訴えは、一般に、ある議案を可決する決議に対して提起されるものである。しかし、会社法には、議案が否決されたことを要件とする規定が存在しており、仮に否決の決議を取り消すことができれば、かかる規定の適用を排除することができる。

まず、本件で争われているように、役員解任の訴えにおいては、役員を解任する旨の議案が株主総会において否決されたことが要件とされているが(会社854条1項)、仮に否決決議が取り消され

れば、かかる訴えの訴訟要件が欠缺することとなる。

次に、株主提案権との関係で、過去に議決権の10分の1以上の賛成が得られず否決された議案と実質的に同一の議案は、否決の日から3年を経過しなければ、株主は再度提案することができないが(会社304条但書参照)、仮に否決決議を取り消すことができれば、この制限を免れることができる。また、会社が、ある議案を否決した決議に手続的瑕疵が存在するにもかかわらず、同但書を理由に株主からの再提案を不当に拒絶する可能性もあるため、否決決議の取消しに、株主提案権の実効性確保(株主側の対抗手段)という意義を認めることも不可能ではない。

しかし、本判決は、否決決議に対する決議取消しの訴えを不適法とした。もっとも、本判決の法廷意見は比較的簡素なものであるため、以下では従前の裁判例・学説を確認した上で、詳細に法廷意見を敷衍する千葉補足意見を手掛かりに、本判決を分析・検討する。

二 従前の裁判例・学説

①山形地判平1・4・18(判タ701号231頁)は、否決決議であっても取り消されれば、会社は再議決をなす義務を負うため、公正な審議の場を求めることにつき株主に法律上の利益がないとはいえないとして、否決決議の取消しの訴えの利益を肯定し、これを適法とした⁴⁾。学説においても、提案株主の総会参与権を確保するために訴えを適法とする見解⁵⁾、株主には否決議案についても公正な手続による再審議を求める利益があるとする見解⁶⁾、さらには、会社による株主提案の不当拒絶への有効な対抗手段が存在しないため、一律に訴えを不適法とするのは疑問があるとする見解⁷⁾、が存在する。

他方、訴えを不適法とするものとして、まず、否決決議は新たな法律関係を形成しないから、特段の事情のない限り訴えの利益がないとするもの(②東京地判平21・12・15(Westlaw Japan 文献番号2009WLJPCA12158004))、決議取消しの訴えの対象となる決議とは、第三者に対しても効力を有するものを指すところ、否決決議は第三者に対して効力を有しないから、会社法831条にいう決議に当たらないとするもの(③東京高判平23・9・27資料商事333号39頁)がある。また、議案が否決

された場合、「決議」は成立しておらず(会社309条参照)、取消しの対象が存在せず、訴えの利益を欠くとする見解も存在し⁸⁾、④東京地判平23・4・14(資料商事328号64頁。③事件の原審)は、この見解に立つと見られる。

不適法説を採用する場合、株主提案権の実効性確保が問題となりうるが、学説では、会社が再提案を拒否した際に再提案者が否決決議に手続的瑕疵が存したことを証明すれば、再提案は制限されないとするものがある⁹⁾。

三 本判決の分析と評価

1 本判決の論理

本判決は、会社法による株主総会決議取消しの訴えについての規制は、決議が新たな法律関係を生ぜしめることを前提としているとする。

この点、千葉補足意見は、株主総会等の決議は、第三者に対しても効力を及ぼすという点で、いわば対世的な効力を有するとし、そのような効力に鑑みて、会社法は、決議の取消し・無効について特別の規制を設けているとする。そして、議案が否決された場合には、議案提出前と同じ状態が継続することとなり、組織的にも第三者に対しても、新たな法律関係が形成されることはないため、取消し等の訴えについて特別な規制を設ける必要がなく、否決決議は、一般に、会社法831条所定の株主総会の決議には当たらないというほかない、とする。

これを手掛かりにすれば、法廷意見は、覆滅させるべき効果を生じない否決決議には、決議取消しの訴えを認める必要が定型的にない、としているものと思われる。

2 具体的妥当性

上記の通り、千葉補足意見は、可決決議に対世的効力があるとするが、これは、法律上の(直接的な)効力があるとするのではなく、あくまで事実上の(間接的な)効力がある、とする趣旨であろう¹⁰⁾。もっとも、そのような事実上の効力であれば、否決決議にも備わっているのではないかとも見える。例えば、取締役の再任議案が否決された場合には、否決決議によって取締役の地位が奪われるようにも見える。しかし、地位が失われるのは、再任議案の否決によるのではなく、単に任期満了によるもの(任期満了までに再任されな

かった、というだけ)であり、仮に否決決議を取り消しても、取締役の地位が復活するわけではない。このように、否決決議に法律関係を変動させる効力はなく、これを取り消すことにも意義がないと考えてよいであろう。

また、否決決議取消しの訴えを不適法とする場合には、否決決議が会社法上何らかの意義を有している場面での対処が問題となりうる。法廷意見はこの点に触れないが、千葉補足意見は、株主提案権の制限のような規定については、手続的瑕疵のある否決決議がされても、それは効果発生要件としての否決決議に該当しない、あるいは、否決と見るべきではない等といった、合理的で柔軟な解釈をして適用を否定することが可能、とする¹¹⁾。

確かに、会社による再提案の拒絶に対する株主側の対抗策は充分とはいえないが¹²⁾、取消判決の形成力は、「決議を取り消す」という点に生じるのみであり、会社に再提案の受容を義務付けるわけではないため、決議取消判決によっても、会社が株主提案を不当に拒絶することは防げず、かかる訴えを適法としても、問題は解決しない。そればかりか、決議取消しの訴えが形成の訴えである以上、否決決議を決議取消しの訴えの対象としてしまえば、手続的瑕疵の存在する否決決議であっても、株主等の利害関係人は、取消判決の確定までその存在を認めなければならないこととなる。かかる帰結は、株主の利益になっておらず、株主の利益という観点からも、むしろ否決の決議は決議取消しの訴えの対象から外しておくべきである¹³⁾。

3 理論構成

裁判例・学説における不適法説には、「訴えの利益」を欠くとするものがあるが、本判決は、いかなる理由で否決決議に対する決議取消しの訴えが不適法であるかを明言しない。もっとも、千葉補足意見が、(訴えの利益について若干触れているもの)否決決議については会社法 831 条にいう「決議」に当たらない、としている点に着目すれば、本判決は、訴えの利益以前に、そもそも会社法上の決議取消しの訴えに該当しない(会社法上の提訴要件が充足されていない)としたものと解すべきであろう。

いかなる訴えが、いかなる要件の下で形成の訴

えとされるかは、法が規定しており、形成の訴えでは、かかる規定の要件を充たし訴えが提起できる場合には、それだけで訴えの利益があるのが原則とされる¹⁴⁾。逆にいえば、法は、提訴要件が充足されていれば、訴えの利益が定型的に具備されている、と評価しているといえよう。ここで、本件のように、形成判決をなす意義がない、いわば定型的に訴えの利益がない、と評価される場合にも、提訴要件の充足を認めてしまえば、訴えを不適法とするためには、提訴要件の充足によりいったん定型的に肯定された訴えの利益を、別の理屈付けによって覆す必要が出てきてしまう。しかし、このように訴えの利益が覆される場面をも、法が明文で特別に形成の訴えとして認めている、とするのは不自然であるため、かかる場合には、訴えの利益ではなく、むしろ提訴要件を欠くとすべきである。本判決が「訴えの利益がない」とは述べないのはこのためであろう。すなわち、本判決は、否決決議に対する決議取消しの訴えは、いわば定型的に訴えの利益を欠くが、そうであれば、かかる訴えをそもそも形成の訴えとして認めるべきでなく、それゆえ会社法上の提訴要件を充たしていない、としたものと見られる(このように考えれば、本件訴えは、形成の訴えとして取り扱われるための法律上の要件を充足しないままに、「形成の訴え」として提起されたものであり、この意味で、法律上の争訟に当たらない、と考えることもできよう)。以上のような処理によれば、提訴要件の充足による訴えの利益の定型的具備を回避でき、また、かかる定型的具備に対する例外(提訴要件は充たしているが訴えの利益がない、という状況¹⁵⁾)を生じさせずに、訴えを不適法却下することができる。

4 射程

本判決の射程は、決議取消しの訴えにとどまらず、株主総会決議無効・不存在確認の訴えにも及ぶと考えられる。否決決議は新たな法律関係を生じさせず、その無効・不存在の確認にも意義がないためである¹⁶⁾。

次に、本判決は、決議内容や原・被告間の利害関係に言及するものではないため、いかなる否決決議についても射程は及ぶと考えられるし、本件のような取締役間の争いだけでなく、株主と会社とが争うケース(株主提案権との関係で決議取消訴

訟が提起されるケース)についても、射程が及ぶこととなろう。

●—注

- 1) 本件では、そもそも定足数が充足されておらず、議案が否決されたというよりも、いわば流会と評価される状況であった。もっとも、本判決はこの点には触れていないため、定足数が充足された上で議案が否決された場合と、定足数すら充たされなかった場合とを区別せず、いずれも否決の決議があった、とするものと見られる。
- 2) なお、Aは、別件訴訟提起前に、Xらの取締役としての職務執行の停止を求める仮処分を申し立てており、これが認容され、Xらはこれに保全異議を申し立てていた。仮処分決定は、本件否決決議が取り消されているわけではないことを理由の一部としていたため、保全異議によってかかる仮処分決定を覆すためにも、Xらは決議取消しを求める利益があると主張している。
- 3) Y社は取締役会設置会社ではないため、株主総会の招集は取締役の過半数をもって決定しなければならないところ、(代表権ある)Aが単独で招集を決定した点に瑕疵がある、と主張されている。
- 4) もっとも、①判決は、別件の担保提供申立事件との関係で訴えの利益を肯定したとも考えられる。匿名コメント・判タ701号(1989年)232頁参照。
 なお、東京地判平14・2・21判時1789号157頁は、否決決議の取消請求についても本案判決をしており、訴えを適法としているようである。
- 5) 菊池和彦「①判決判批」ジュリ1041号(1994年)108~109頁参照。
- 6) 岡本智英子「③判決判批」関学64巻2号(2013年)95頁参照。
- 7) 吉川信将「④判決判批」法研84巻11号(2011年)66頁参照。訴えを適法としても、裁量棄却で対応が可能とする。
- 8) 東京地方裁判所商事研究会編『類型別会社訴訟I〔第3版〕』(判例タイムズ社、2011年)379頁〔西村英樹=馬渡直史〕。
- 9) 江頭憲治郎『株式会社法〔第6版〕』(有斐閣、2015年)369頁注6、川島いづみ「③判決判批」金判1398号(2012年)4頁。
 なお、④判決は、実際に再提案をしてこの再提案を会社が拒否したとすればそのときに、再提案の可否を争うことが可能とするものの、具体的にいかなる手段によって争うことができるかは明らかにしていない。また、③判決は、否決決議に手続上の瑕疵があり、それゆえに10分の1以上の賛成を得られなかったことを証明できれば、再提案制限規定は適用がないとし、手続上の瑕疵と否決との因果関係の立証まで要求する。
- 10) 決議の第三者への効力について、大隅健一郎=今井宏『会社法論 中巻〔第3版〕』(有斐閣、1992年)10頁は「決

議は直接外部に対しては何らの効力を有しない」とするものの、「直接」という語からは、「間接」の効力があることが示唆される。

- 11) また、千葉補足意見は、この他に、会社法上、否決決議の取消しの訴えの利益が問題となる事例が生じたとしても、ほとんどの場合、根拠規定等の合理的な解釈・信義則や禁反言等により対処でき、また、そうすべきであって、訴えの利益を無理に生じさせるような解釈をすべきではない、とする。
- 12) 株主提案権の実効性確保は、取締役への過料・民事責任追及・取締役の解任といった制度によるとされる(清水円香「④判決判批」金判1383号(2012年)6頁参照)。なお、提案を通知等に記載することを求める訴訟を提起し、これを本案として総会開催禁止の仮処分を申し立てるという手段も指摘されている(龍田節『会社法大要』(有斐閣、2007年)162頁参照)。
- 13) 株主総会決議取消しの訴えが、会社の適正・公正な運営を確保するために存在すると見る見解(中島弘雅「株主総会決議訴訟の機能と訴えの利益(3・完)」民商99巻6号(1989年)59頁、伊藤眞『民事訴訟法〔第4版補訂版〕』(有斐閣、2014年)180頁等)を敷衍すれば、否決決議も決議取消しの訴えの対象とすべきとも解されるが、その場合も、決議取消判決の確定まで、利害関係人がその存在を前提として行動しなければならない根拠(とその妥当性)が問題となりうる。
- 14) 高橋宏志『重点講義 民事訴訟法(上)〔第2版補訂版〕』(有斐閣、2013年)390頁、伊藤眞・前掲注13)179頁等参照。
- 15) 提訴後の事情変動によって訴えの利益が喪失した場合(取締役選任決議取消訴訟の係属中に、当該取締役の任期が満了し、退任した場合等)は、提訴要件は充足しながらも訴えの利益が認められない状況に該当するが、これはまさに提訴後の事情変動に起因する現象であって、本件のように当初から訴えの利益がないと評価される場合とは区別すべきである。
- 16) もっとも、決議無効・不存在確認の訴えは、確認の訴えに分類されるため、(確認判決がなくとも)株主等は決議がなかったものとして行動できる。

*本件の地裁・高裁判決文及び上告受理申立理由書、並びに、本件と関連する取締役職務執行停止命令事件の決定文については、本件の上告代理人を務められた浅野秀樹弁護士・吉岡隆典弁護士から資料提供をいただいた。この場をお借りして御礼を申し上げます。

首都大学東京准教授 棚橋洋平